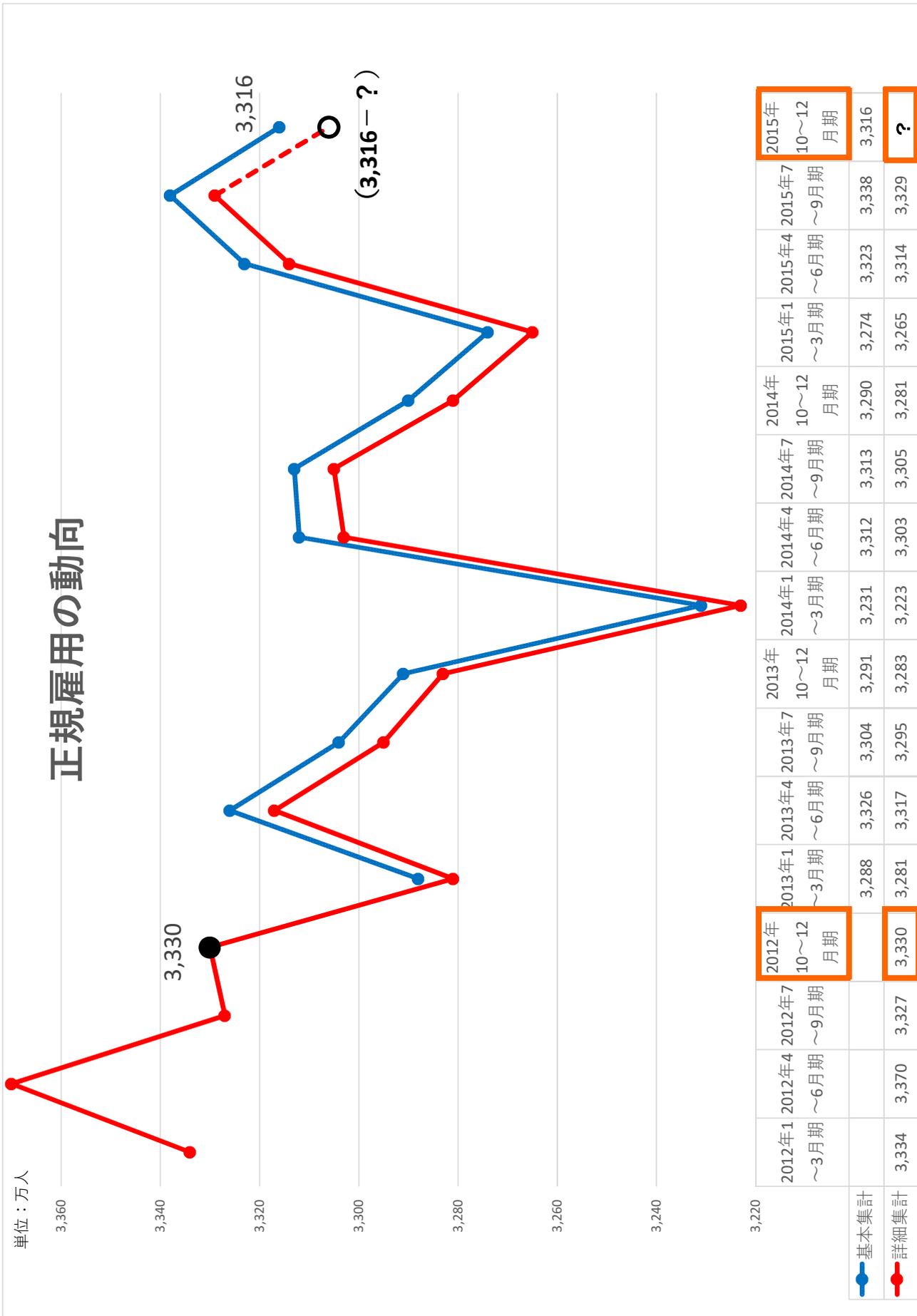


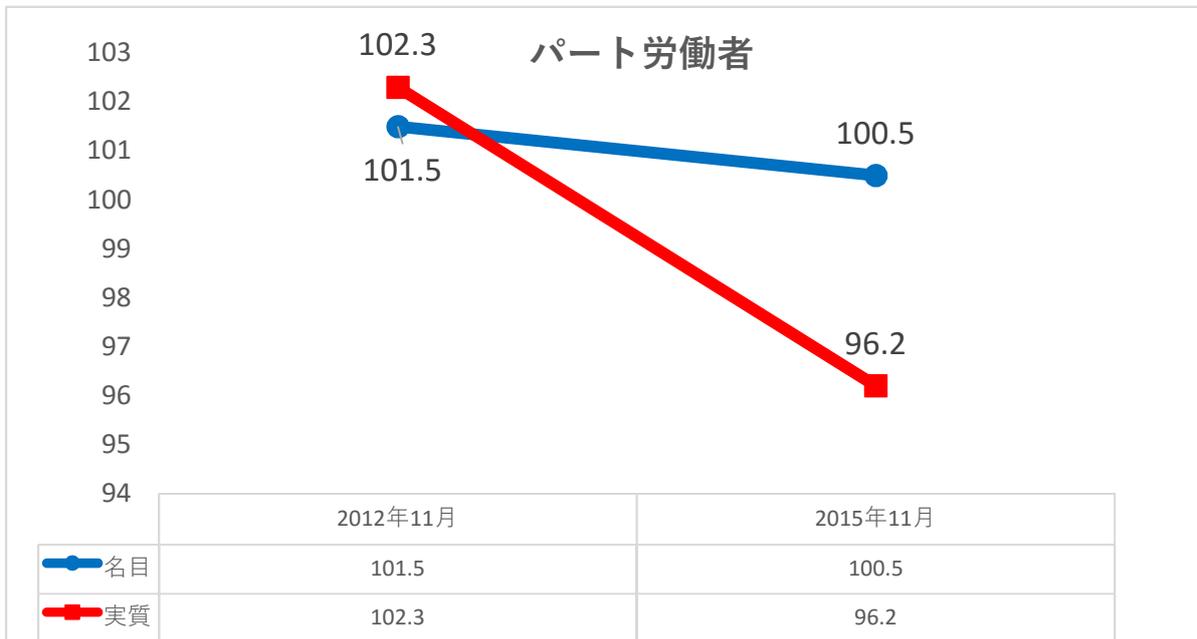
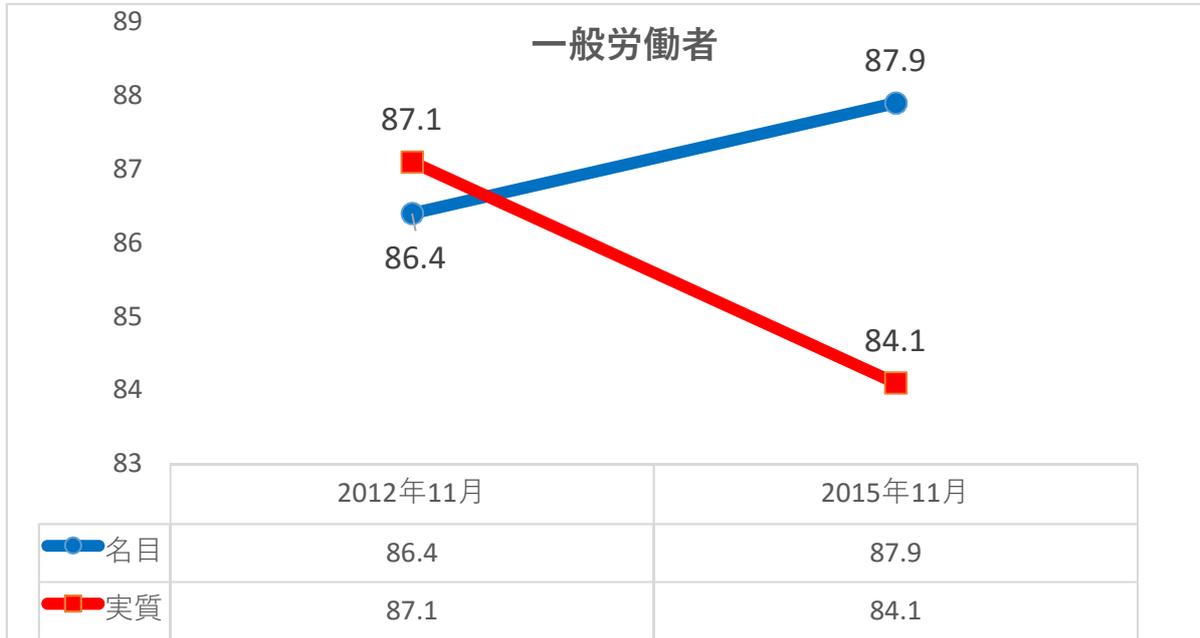
正規雇用の動向



出典：総務省労働力調査を基に作成

名目・実質賃金の動向

2010年を100とした指数



出典：内閣府提出資料を基に作成

消費税率軽減幅1%分当たりの減収額の推計について

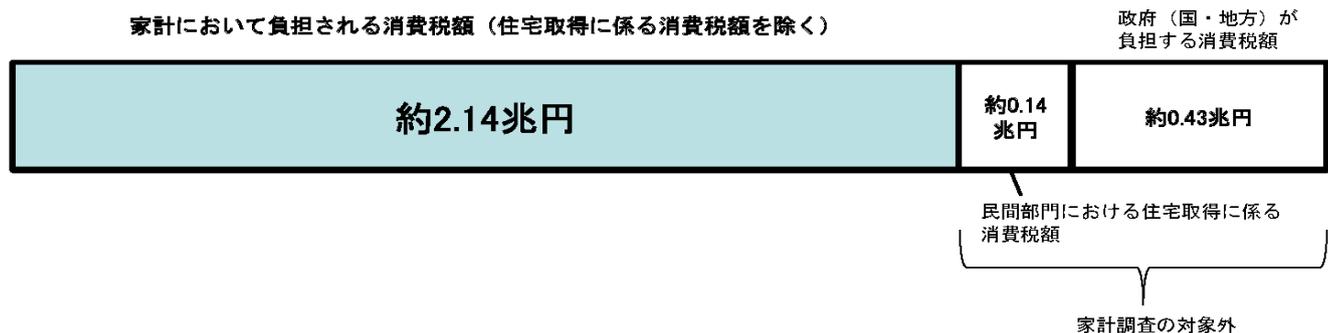
平成27年10月29日第8回
与党軽減税率制度検討委
員会への財務省提出資料

【試算方法】

平成27年度の消費税率及び家計調査（平成25年）における総世帯の消費支出の平均額を用いて試算。

具体的には、まず8つの案ごとに、家計調査の消費支出項目を、課税対象項目（軽減税率対象項目、標準税率対象項目）、非課税項目に分類。その上で、家計において負担される消費税率1%当たりの消費税率に、軽減税率対象割合（軽減税率対象消費支出額／課税対象消費支出額）を乗じて、減収額を算出。

平成27年度の消費税率（1%あたり）約2.71兆円の内訳〔推計〕



軽減税率導入による減収額の試算方法

$$\text{約2.14兆円} \times \text{軽減対象割合} = \text{税率軽減幅1\%当たりの減収額}$$

軽減対象割合
(軽減税率対象消費支出額／課税対象消費支出額)

8つの案ごとの軽減税率導入による減収額

	軽減税率対象割合	税率軽減幅 1%当たりの減収額
1. 全ての飲食料品	× 32.2%	= 6,900億円 程度
2. 酒類を除く飲食料品	× 30.7%	= 6,600億円 程度
3. 酒類・外食を除く飲食料品	× 23.9%	= 5,100億円 程度
4. 酒類・外食・菓子類を除く飲食料品	× 21.1%	= 4,500億円 程度
5. 酒類・外食・菓子類・飲料を除く飲食料品	× 19.2%	= 4,100億円 程度
6. 生鮮食品	× 7.9%	= 1,700億円 程度
7. 米、みそ、しょうゆ	× 1.1%	= 200億円 程度
8. 精米	× 0.9%	= 200億円 程度

約2.14兆円

【参考】消費支出額及び消費税率1%当たりの税収（住宅取得及び政府負担分を除く）

	民間消費支出額	1%当たり税収
平成27年度予算から推計	約225兆円	約2.14兆円
国民経済計算から推計	約243兆円	約2.31兆円
家計調査から推計	約135兆円	約1.28兆円

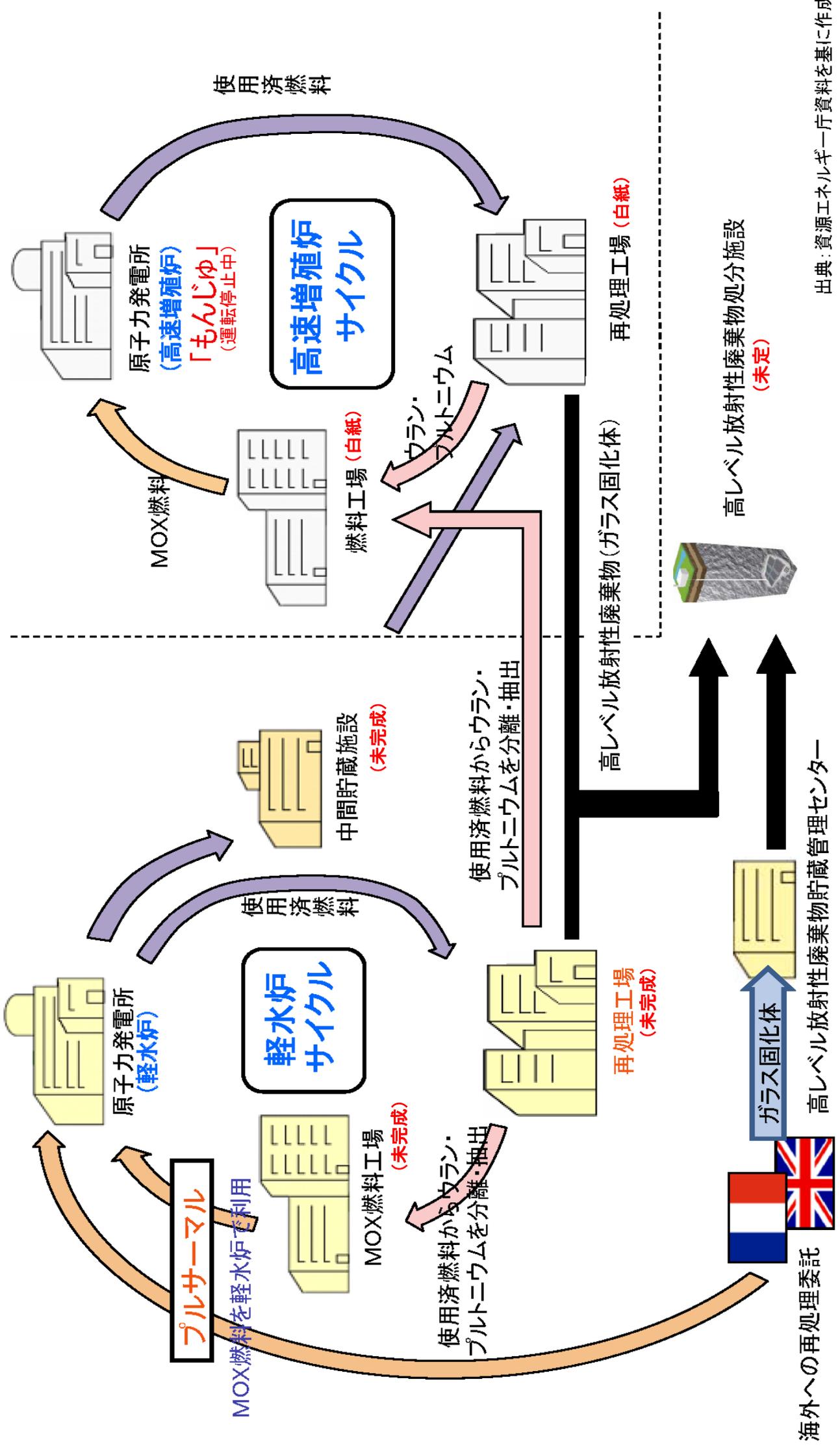
（注1）「平成27年度予算からの推計」の民間消費支出額は、1%当たり税収約2.14兆円に105を乗じて算出（「国民経済計算から推計」、「家計調査から推計」では平成25年度の統計を用いており、これらと比較するために、消費税率は5%として計算）。

（注2）「国民経済計算から推計」の1%当たり税収は、帰属家賃を除く家計最終消費支出242兆6320億円（平成25年度）を105で除して算出。

（注3）「家計調査から推計」の民間消費支出額は、課税対象消費支出額2,425,090円（平成25年家計調査の総世帯より推計）に世帯数55,577,563世帯（平成25年住民基本台帳）を乗じて算出。1%当たり税収はこれを105で除して算出。

仮に、家計調査の消費支出額から「酒類を除く飲食料品」を対象に軽減税率を導入した場合の減収額を試算すると、1%当たり3,900億円程度（酒類を除く飲食料品支出額744,364円（平成25年家計調査の総世帯より推計）×世帯数（平成25年住民基本台帳）×1/105）。

財務省提出資料

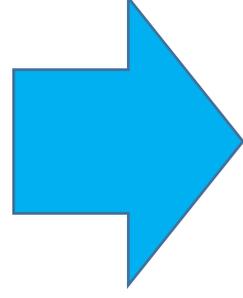


出典：資源エネルギー庁資料を基に作成

(2014年)

「現在のプルトニウム処理アプローチは、コストの上昇と財政難のために負担しきれないかもしれない(may be unaffordable)。」

米国2014年会計年度予算案「FY2014 BUDGET OF THE U.S. GOVERNMENT」p. 90から引用



(2015年)

「オバマ政権は2015年度予算案編成の中で、建設中のMOX燃料製造施設(MFFF)および関連施設を“凍結状態(Gold Standby)”とし、他のプルトニウムオプシヨンを検討するように要請した。」

「平成26年度発電用原子炉等利用環境調査報告書（米国における原子力政策に関する動向調査）」から引用

第3回核セキュリティ・サミットでの安倍総理の発言（2014年3月24日）

「1つ目は、サミットの議題の中核である核物質の最小化と適正管理です。

これまでも我が国は、国際的な核セキュリティ強化に貢献するため、核物質を米国に移転・処分するなど、核物質の最小化の取組を続けてきました。このたび日本は、米国の協力の下、研究炉の一つである高速炉臨界実験装置（FCA）で使用してきた高濃縮ウランと分離プルトニウムを全量撤去することを決定し、日米首脳による共同声明を発出しました。これら燃料を用いる予定であった最先端研究は、代替燃料を用いて日米の協力の下で行うことなどにも合意しました。核テロ対策二一ズと研究開発二一ズを両立させることができました。今後も、同様の考え方で、これらの核物質の最小化に取り組んでいきます。

また、プルトニウムについては、「利用目的のないプルトニウムは持たない」との原則を引き続き堅持します。これを実効性あるものとするため、プルトニウムの回収と利用のバランスを十分に考慮します。プルトニウムの適切な管理も引き続き徹底します。」